

平成 26 年度 第 1 回新潟市環境審議会

議 事 概 要

- 1 日 時 平成 26 年 7 月 23 日 (水) 午前 10 時から
- 2 会 場 新潟市役所 本館 6 階 第 3 委員会室
- 3 出席者 別紙名簿参照
- 4 事務局 中澤環境部長、松田環境部次長、三富環境政策課長 ほか

<p><配布資料></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次第 ○ 座席表／出席者名簿 ○ 資料 1 新潟市環境審議会の改定について ○ 資料 2 新潟市環境審議会の改定について (パワーポイント)
<p>< 開 会 > 小 山 補 佐 中 澤 部 長</p>	<p>ただいまから、平成 26 年度第 1 回新潟市環境審議会を開催いたします。</p> <p>【 挨 拶 】</p>
<p>< 議 事 > 及 川 会 長 小 林 係 長</p>	<p>【 挨 拶 】 それでは議事に入らせていただきます。</p> <p>【資料 1 説明】</p> <p>【資料 2 説明】</p>
<p>【 質 疑 】 中 平 委 員 三 富 課 長 中 澤 部 長</p>	<p>新潟市総合計画 (以下、総合計画) と環境基本計画との関係について、どちらが先に策定することになるか。</p> <p>同時並行で策定を進めていくことになるが、環境基本計画については、総合計画の方針や柱を取り入れつつ策定していきたいと考えている。</p> <p>総合計画は今年の 1 2 月議会にかけられるスケジュールとなっており、環境基本計画よりも若干早いスケジュールで動いているため、環境基本計画は総合計画のスケジュールを追って策定していくことになる。</p>
<p>西 潟 委 員 中 澤 部 長 中 平 委 員 三 富 課 長</p>	<p>総合計画の中で、農業構想や田園都市にいがたの考えは含まれているか。</p> <p>どこまで細かいところまで盛り込まれるかは決まっていないが、要素として含まれる。</p> <p>現行の環境基本計画の評価内容と、現行の総合計画の評価内容に錯誤が生じ、環境基本計画で評価した内容と異なる問題が降ってくることはないか。</p> <p>現在進めている現行の総合計画の評価内容と、事務局で作成した現行の環境基本計画の評価内容とは、整合がとれており、全く異なる問題が降ってくるということはないと考</p>

松田部次長	<p>えている。</p> <p>総合計画の評価は、環境政策課や環境対策課で集めたデータや、それに基づく考え方をもとに実施しているため、全く異なる評価や課題が出てくるということはないと考えている。</p>
波多野委員	<p>市民団体の活動が縮小傾向になりつつあり、市の補助制度の活用もできていない状況の中で、市民団体の今後の活性化に向けて、新しい取組等を検討しているか。</p>
三富課長	<p>市民団体などによる環境問題に対する啓発活動等は、現行計画の目標の土台となるものとして、重要なものと考えている。活動活性化には、若い世代に今後の活動の担い手として新たに参画していただくことが重要であり、今年度、大学の環境系サークルとの交流会の実施を予定している。そういった課題についても次期環境基本計画に盛り込みたい。</p>
中村委員	<p>環境教育は、実践するだけではなく、実践したことによる効果や手応えがないと次につながっていかない。単にゴミ拾いを行うだけではなく、その行動がどのような結果に結びついたか知ることが、次の行動につながるきっかけになる。環境教育について種々の取り組みを実施していると思うが、取り組みによる効果や手応え等について意見を伺いたい。</p>
三富課長	<p>ご指摘のとおり、環境問題に対する気づきを与え、取り組みの機会を創出するとともに、最終的には継続的な取り組みにつなげていくことが重要であると考えており、そのためには取り組みによる効果や手応えを持ってもらえるような仕組みづくりが必要であると考えている。小・中学校の生徒などへ継続的な支援を行うような施策を検討していきたい。</p>
西潟委員	<p>たとえば環境問題を農業政策と併せてとらえ、田園を活かした教育の場を提供するなど、環境問題をもっと大局的にとらえ、施策の展開を進めていくことが必要ではないか。</p>
中澤部長	<p>南区に宿泊設備を備えた農業研修施設「アグリパーク」が先月オープンした。こうした施設を活用し、農業体験や環境教育を行うことで、環境教育に深みを持たせていきたい。</p>
藤堂委員	<p>環境基本計画策定に係る評価項目に関して、教育や市民意識の醸成に係るものと、環境問題に関するリスクにかかる計量的なものが組み合わせられているが、今後、環境審議会としての役割は、新しい評価項目についてどのようなものがふさわしいか事務局から提案をもらい、審議していくということになるということではよいか。</p>
及川会長	<p>現在、市民アンケートを実施しているということだが、今後の環境基本計画の進め方について、どのように考えているか。</p>
三富課長	<p>環境基本計画の柱立ては、基本的には総合計画との整合性を観ながら作っていきたいと考えているが、具体的な内容についてはまだ決まっていない。次期の審議会の際には、柱立ても含め、ある程度の内容まではお示ししたいと考えている。</p>
菅井委員	<p>新しい環境基本計画を策定する際には、現行の基本計画が策定されて以後にできた制度や社会変化を踏まえて策定することが重要であると考えている。</p> <p>学生を例にとっても、学生のごみの分別に関する環境意識が高まってきているのを社会</p>

	変化の一つとして感じている。
三 富 課 長	ご意見のとおり現行計画策定以後に出てきた環境情勢の変化を踏まえ、計画を策定していきたいと考えている。
中 平 委 員	現行計画の評価について、評価項目の数値が上がってきている中、具体的な現行計画の評価を行わずに次期計画を策定してよいのか。 評価項目の設定の方法について、足し算では評価しにくい項目もでてきているため、必要であれば率で示すなどして、評価を行う必要があると考える。次回の環境基本計画にかかる数値目標についても、必要であれば率で目標設定を行うといいのではないかと考える。
三 富 課 長	平成26年度後でないと計画期間全体の評価項目の数値が上がってこないが、計画の継続性も必要であるため、平成26年度の見込を立てながら計画策定を進めていきたい。また、例えば環境教育副読本については、現行では配布数を評価項目に設定しているが、ご指摘のとおり実際に学習した生徒の率を示すほうが適切であると考えているため、こういった評価項目についても検討していきたいと考えている。
及 川 会 長	「1人1日あたりのごみの排出量」は目標に対して大きく下がっているが、これは目標達成されているということでしょうか。
小 林 係 長	計画策定時の目標は、基準年に対して100g削減を目標にしており、平成25年度の実績では達成されている。
中 村 委 員	運輸部門や家庭部門で二酸化炭素排出量が多い理由はどのようなものかと考えているか。
三 富 課 長	運輸部門においては、新潟市は市域が広く、その中で移動手段を自家用車に頼りすぎていることがあげられ、また一方で路線バスが減便しているなど、負の連鎖が生じている点を課題としてとらえている。 家庭部門においては、一世帯あたりの住宅の面積が他の政令市と比較して大きく、また冬の暖房など気候特性による影響とと考えている。
原 田 委 員	家庭系ごみだけでなく、事業系のごみの減量についても並行して議論していかなければならないと考える。また、事業所においても、ごみ減量にむけた取り組みを進めているところもあり、そういった事業所に対して支援を行うことも必要ではないかと考える。
三 富 課 長	議会からも同様のご意見をいただいております、事業系のごみ減量に向けた新たな手法の検討についても進めていかなければならないと考えている。次の環境基本計画においても、ご指摘の内容をふまえて検討を進めていきたい。 また、積極的な環境配慮の取り組みを実践し、例えばエコアクション21を取得する事業所に対しては、取得にかかる費用の一部を助成している。また、自然保護の観点からCSRの一環として行政と協働で取り組みを行っている事業所もあると聞いているので、市民、事業者、行政が一体となって取り組みを進めていきたいと考えている。
藤 堂 委 員	部門別の二酸化炭素排出量の順位については、地域の産業構造などによる場合が多いため、これだけを見て良悪の判断はできない。効率等で判断するのであれば、原単位あた

	りの評価も必要である。
三 富 課 長	ご指摘のとおりであるが、政令市間で原単位あたりの比較を行うためのデータをとっていないため、今回は人口当たりでお示しした。
中 平 委 員	新エネルギーの問題について、今後の新潟市のビジョンは。
三 富 課 長	震災以降、原発事故などを踏まえ、新エネルギーの導入計画についてまとめた「スマートエネルギー推進計画」を早期に策定した。 この計画は今年度末で計画期間を終えるが、今後、総合計画との整合性をとり、また農業特区の関係から、太陽光、風力に加えてバイオマス資源の活用を推進していきたいと考えている。
中 平 委 員	次期スマートエネルギー推進計画もあるということか。
三 富 課 長	現状の計画のローリングをしなければならないと考えている。
千 葉 委 員	環境基本計画の評価は、少子高齢化や人口動態、年齢構成などの基本的な要素をどの程度踏まえたものになっているか。
三 富 課 長	ご指摘の項目は、現在進めている総合計画の議論の出発点であり、環境面においても、これらの要素は密接に関連している。環境基本計画においても、関連する項目については、そうした項目を見据えて策定していきたいと考えている。
池 田 委 員	新潟市が農業特区に指定されたことに伴い、民間企業が参入を表明するなどの動きがあるが、自然環境保護や生態系の保全などの観点で市が参入による影響を想定しているか。
中 澤 部 長	具体的な企業活動等については今後検討を進めていくことになるが、地域の農家と一体となって経営活動を行っていくよう申し入れをしているので、地域の農地を守る形になると考えている。新潟市の土地なので、本市の策定する生態系の保全や環境保全型農業の指針に基づき指導させていただく。そうした環境配慮を行うことで、生産する消費にも付加価値が生まれるのではないかと考えている。そうした面からも、日本のモデルとなるような農業を展開していただけるものと期待している。
菅 井 委 員	都市計画の大きな変更が検討されていると聞いているが、そういったものをどこまで踏まえていくか。
三 富 課 長	まずは総合計画において、都市計画がどのように議論されるかを踏まえて検討していきたい。
及 川 会 長	総合計画の内容を踏まえて環境基本計画を策定していくということだが、逆に環境審議会で議論した内容を総合計画へ反映させるということはできないか。
中 澤 部 長	総合計画は本市の大きな方向性を定めるものであり、具体的な施策等については他の行政計画において定めるものであるため、環境審議会での議論した内容は環境基本計画に反

	映させていくものと考えている。
西 潟 委 員	農業特区の分野に関して、民間企業の参入について、環境への配慮を求める条例のようなものを定めていただきたい。
及 川 会 長	新潟市の田園環境を保存していくために、長期的な視点を持って環境保全に取り組んでもらいたい。
	環境部だけでなく、農林水産部においても環境に配慮した取り組みを実施していると思うので、その中でこういった意見をお伝えいただきたい。
丸 田 委 員	市民との協働は施策形成の大きな柱になっており、市民協働による環境のまちづくりの推進にあたってのしくみづくりに関する評価と課題の明確化をぜひ進めてほしい。現行計画の目標だけでなく、計画策定以後に実施された種々の政策による評価と課題を明確にしたうえで、次期計画の策定を進めていただきたい。
松 岡 委 員	にいがた市民環境会議の参加団体が減ってきているということで、若い団体の加入に向けた手法の検討が必要であると考えている。
	資源循環都市の形成に関して、目標を達成したものの、ごみの減量に関しては頭打ちになっていくのではと考えている。更なる減量の推進のためには技術革新が必要になると思うが、そうした取り組みに対する支援手法を検討いただきたい。
三 富 課 長	にいがた市民環境会議の会員数の減少については、会員内でも問題視しているところである。そこで、若者との意見交換の機会を提供する交流会を今年の秋に開催する予定であり、その中で、若者の参画が進まない原因等を把握することができたらと考えている。ごみ減量が頭打ちになっていく対策としての技術革新について、経済部で産学官連携の開発事業に関して支援を実施しているため、大学などの研究機関と連携しながら進めていきたいと考えている。
波 多 野 委 員	なぜ学生達と交流する機会がないのか。審議会の中でも大学の教授がたくさんおられる中で、ぜひ各大学においても、市民団体と交流するよう働きかけをお願いしたい。
上 村 委 員	学生達との交流が進まない理由として、広報が一つの問題として考えられる。環境問題に関心を持ち、活動を行っている学生は、独自に取り組みを行っているため、市民団体がどのような活動を行っているのか知らないのではないかと。また、学生側においても、市の広報誌等にあまり目を通していないように感じている。
竹 石 委 員	市民アンケートを実施されているということで、産業界や農業界など、ジャンル別のアンケートも実施していただきたい。企業においても環境問題に対する取り組みを実施しており、厳しい経済情勢の中で、環境の分野をどの程度まで配慮できるかについては難しい問題であるが、進めていかなければならない問題であると認識している。
	新潟市に住んでいる方は、自分の住んでいる市の良さが分かりにくい。私たちが誇れる新潟市の環境をもっと前面に出していく必要があるのではないかと。新潟市の良さを客観的に知るために、外からの意見を積極的に取り組んでいくとよいのではないかと。
池 主 委 員	佐潟のボランティア解説員が増えている中、福島潟の来園者が減少しているのはなぜか。
三 富 課 長	個別の施策の原因等については分析を行っているところであり、まとめ次第、お示し

藤 堂 委 員	<p>したい。(別紙参照)</p> <p>農業特区に関して、環境への影響等に関する議論については、例えば遺伝子組み換え作物は、農薬を減らせるというメリットと、遺伝子組み換え自体の影響というデメリットとが考えられるなど、環境への影響をどのようにとらえるかで、環境にいいか悪いか変わってくると思うので、企業参入による環境への影響については慎重に見ていかなければならないと考えている。</p>
中 平 委 員	<p>県内26大学がコンソーシアムをつくり、環境問題に対しても足並みをそろえた取り組みを実施する体制が整っている。新潟県とはすでに連携を行っており、新潟市とコンソーシアムとで連携していくことも可能である。事務局は現在新潟大学で行っており、連携について検討いただければと思う。</p>
原 田 委 員	<p>水と土に関して、水に関しては現行計画において記載があるが、土に関する記載がほとんどない。次期基本計画においては、土に関する記載も是非お願いしたい。</p>
	<p>【議事終了】</p>